

これまでの審議会における経過

第1回補助金等審議会

- 伊予市総合計画の概要
- 伊予市の財政状況
- 伊予市の補助金について
 - ・ 市の補助金交付の流れ⇒①各課が必要性に応じ要綱策定 ②要綱に基づき予算化 ③申請書に基づき決定 ④実績報告に基づき交付。
 - ・ 長いスパンで補助金が続いているケースがある。
 - ・ 平成18年11月に補助金の見直し基準を立て、平成19年からの3か年審議会にて審議。その後の開催なし。
 - ・ 広報等で補助金の要件があっても見落とすこともある。知らない市民も多い。公平性や透明性が大事、広く市民に情報が行きわたる方法を検討すべき。

⇒今年度は見直しの道筋を立て、次年度に実際の内容と照らし合わせ適宜修正する。①補助金のあり方や市民に知らせる仕組み、外部のチェック機能を働かせる仕組みづくり ②一つ一つの補助金を見直すのではなく仕組みづくり ③前回の見直しから10年経っており、問題事案も出ている。見直し基準を基本として、廃止を含めた意見・指導をいただきたい。

第2回補助金等審議会

- 平成30年度補助金に関する調査結果一覧
- 補助金の審議手法
 - ・ 多額の剰余金、積立金とは？ ⇒繰越額が当年の補助金額を超えるもの、1年間団体が運営する以上の金額が残っているもの
 - ・ 調査結果では公平性の認識がバラバラ。運用ルールは見直し基準に基づくが、フィルタは働いていない。基準はあっても基準を判断する材料がない。
 - ・ 各部局によって、思いの違う補助金審査が行われている。統一の基準をしっかりと定め、それに照らして支出を決定すべき。
 - ・ 10年以上の補助団体、消防団や民生委員、保護司会、人権相談員、更生保護女性会など廃止すると大変。考え方の整理が必要。
 - ・ 審議会は、見直し基準を見直すのか、一つ一つの補助金を検証するのか、議会のチェック機能との関連は？ ⇒ 基準の見直し+補助金の検証を行う。各

議員の考え方や地域性、立場もあり、統一的ではない。

- これまでは現場の判断が幅を持って認められ補助金が執行されている。現場中心は過保護的になり、一度出すと慣性の法則が働く。
- 補助金は何のためか、伊予市の思い、補助金理念が必要。それが明確になれば一つの指針として、各部局で適切に判断基準を考えることができる。
- 中山〇〇、双海〇〇という補助金がある。統一すべき問題意識があるにも関わらず10数年経っている。踏み込むべき。
- 目標設定を申請書や実績報告書に反映すべき。文科省のフォーマットはほぼ統一されている。
- 時代認識や社会構造の変化を入れて見直す。方向性の出し方を入れるべき。

⇒市の見直し基準をたたき台として、廃止や縮小のフラグが複数立っているものを次回審議し、意見を頂く。地方自治法で公益性が定められている。必要があって支出する統一基準が必要。所管課の補助金理念を確認する。公平性・透明性・公益性の観点から、公開し、説明責任を持つ。見直し基準を新たに作成し、各事業に当てはめ、線引きを図りたい。

第3回補助金等審議会

○補助金の詳細（事例説明）について

○補助金審議会の進め方について

- 負担金的なものは、補助金以外の科目に振り分ける。
- 事業全体を通した補助金の具体的な使途、費用が見えない。補助金の必要性も見えてこない。補助金はもらえるものという運営はいけない。自立したいけれど、補助金がないとできないという必要性が感じられない。
- 申請書の記入や実績報告書のチェックができていない。
- 事業実施団体の予算や決算について、全体を出すべきか、補助金の収支分だけ出すべきか。交付に当たり整理すべき。
- 飲食中心の補助事業、まして参加者が少ないのであれば、客観的に公益上の必要性が認められない。そもそもの制度を考えるべき。
- 継続して出している補助金について、自立ができるならそちらを目指すべき。
- 少額の補助金の助成のあり方。上限設定も必要だが、下限も決めて無駄な場合は削除してはどうか。
- 同じような名前の補助金名がある。統合できるものは統合するなど整理すべき。
- 飲み食いの費用が多すぎる事業がある。
- 農林水産業は大事であるが、効果を考えるべき。ずっと出し続けるのではなく、

- より効果のある事業、頑張る農家を応援するものにシフトする必要がある。
- 一定行政が関わらないと守れない文化芸能や地域活動をどう整理していくか考える必要がある。
 - 同じ種類の活動に対し、地域によって補助金額がばらばらなのは違和感がある。
 - 事業の効果が書かれているものもあるが、書いてあっても少ない。
 - 事業者によって、計画書や決算書、申請書にバラツキがある。
 - 見直し基準の整理合理化、どのような観点で判断されているか疑問。担当部署によって判断基準に甘辛がある状況ではないか。
 - 各課の一般的な補助金支出理念はあるが、個別に補助金を出すための理由付けや、総合計画に基づき出すものが多い。全般的に各課の仕事内容や状況に引っ張られている。
 - 補助金の一連の流れや理念に「効果」という言葉がたくさん出ているが、収支決算書や報告書からは効果が見えない。その効果が交付基準につながるのではないか。

⇒全国的には、見直し基準を設けている市町村が多い一方、補助金交付基準を作っている市町村も多い。真に必要な補助金を決める意味では、市としての方向性を出す交付基準を作るのも一つの方法である。その方が市として市民に説明しやすい。今回は、これまでの意見も踏まえた案を提示したい。